

令和元年6月14日現在

機関番号：34604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04791

研究課題名(和文)小学生の学年に応じた安全教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of safety education program according to grade of primary school children

研究代表者

松井 典夫 (Matsui, Norio)

奈良学園大学・人間教育学部・教授

研究者番号：10736812

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題を開始した2016年4月に、熊本地震が発生した。そこで本研究では、熊本地震で甚大な被害を被った小学校と研究協力体制を構築し、被災地における防災教育を中心として研究を進めてきた。本研究では、防災教育を進める主たる存在である「教師」の存在に着目し、一般群と熊本群の教員の比較アンケート調査と熊本群の教員に非構造化インタビューを実施した。その結果、使命感に関しては、被災の有無にかかわらず高い使命感を有している反面、被災を経験した教員において、多忙感や内的統制感の高さが、自らの存在価値や意欲の高まりにつながっていない実態が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、災害時における教師の職業的使命感の実態を明らかにすることを目的とした。そこで、教員を熊本群と一般群に分けて調査を実施した結果、使命感に関しては、被災の有無にかかわらず高い使命感を有している反面、被災を経験した教員において、多忙感や内的統制感の高さが、自らの存在価値や意欲の高まりにつながっていない実態が明らかになった。

この研究成果から、1995年に発生した阪神・淡路大震災から同様の課題が未だに解決されることなく、繰り返されていることが示唆されたのである。本研究は、これから必要で有効性のある安全教育プログラムの実践と、それを実践する教員の役割を明確にする一助になったと考える。

研究成果の概要(英文)：The Kumamoto earthquake occurred in April 2016 when this research subject was started. Therefore, in this research, we constructed an elementary school and a research cooperation system that suffered great damage from the Kumamoto earthquake, and have been promoting research focusing on disaster prevention education in the affected areas. In this research, we focused on the existence of "teachers" who are the main players in disaster prevention education, and conducted a comparative survey of teachers in the general group and the Kumamoto group and unstructured interviews with the teachers in the Kumamoto group. As a result, regarding the sense of mission, while having a high sense of mission regardless of the presence or absence of a disaster, in teachers who have experienced a disaster, a sense of busyness and high sense of internal control are their own existence value and motivation. It became clear that the reality did not lead to the increase.

研究分野：学校安全 教師教育

キーワード：学校安全 安全教育 教師の使命感 教師の多忙感 避難所運営 被災地 防災教育 教師教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

これまで、交通安全や地震や火災など、従来の安全指導以外の側面である、防犯に関する安全教育の必要性が高まった時期があった。平成11年に発生した京都府日野小学校における児童殺害事件、そして平成13年の大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件である。これらの事件を契機として、児童に「適切な意思決定」ができるようにする安全学習の側面が強まってきたのである。そこで、安全教育研究を学会レベルでみると、一方で健康教育に関するものと、他方で、特に学校教育に関わっては、教師・指導者、安全教育のあり方や概念、児童、生徒の行動調査、実践、に重点を置いた研究があることがわかる。したがって、学校現場において小学生の学年に着目し、安全教育の妥当性と有効性を追求したプログラム開発をテーマとした研究は、ほとんどないと言える。その原因は様々な側面から考えることができるが、いずれにしても、安全教育のカリキュラムを、しかも実際の児童の様子、授業から実践的、実証的に研究しているものはないのである。したがって本研究では、安全教育を実際の学校教育の必要性と関連させ、妥当性と有効性を視点に置いた研究を進めようとした背景があった。

しかしここで、本研究を進める初年度(2016年)4月に、熊本県で地震が発生し、本研究の必要性と有効性に関して軌道を変更させることとなる。

2016年4月14日に発生(前震)した熊本地震は、28時間以内に震度7以上の地震が2回発生(4月16日本震)するという点で観測史上初の規模だった。また、その後2週間で1000回以上を数える余震が発生し、被災者は通常的生活空間から離れ、避難所での生活や車中泊を余儀なくされた。避難者数は少なくとも熊本県民の10%以上と類推され、その割合は阪神淡路大震災のおよそ2倍にあたる。

災害発生時における避難所は、各自治体の防災計画に基づいて設置され、公共施設が主としてその役割を担う。学校が避難所となる場合は多く、熊本地震においても県下の公立学校全体の37%が避難所となった。言うまでもなく、学校は教育機関である。災害時における設備や機能、体制を整えていることが絶対的な条件ではない。しかし実際に災害が発生したとき、学校が担う避難所としての役割と期待は大きい。このことは、教師に視点を移しても同じことが言える。教師とは教育者である。災害発生時に学校が避難所となったとき、避難所の運営や管理は、自治体の災害担当職員が責務を負うものである。そこにいる教師の役割は、児童等の安全確保であり、教育機関としての正常化に向けた取り組みである。しかし実態としては、「学校が避難所となった場合、原則的には、災害対策担当部局の管理下におかれることとなるが、校長をはじめ教職員は、避難所の運営システムが確立するまでの間、避難所の運営について協力することを期待されている」と明記され、教師は災害時、避難所の運営において重要な役割を期待され、担うことが多い。

その一方で、教師の「多忙感」の問題が論じられる。教師が「多忙化」したのか、教師の多忙が注目されているのかは諸説あるが、近年において教師のメンタルヘルスの悪化は指摘されており、バーンアウトや心の病による休職や退職の実態は見過ごすことはできない。その背景には、いじめや不登校、学級崩壊などの教育問題の深刻化や学校安全への取り組み、特別支援教育の必要性の増大、そして学習指導要領の改訂等に伴う教科や領域の取り扱いの変化や新カリキュラムへの対応など、多岐にわたる諸問題が見える。だがこれまでの議論は、近年の教師の多忙に関する調査の中心である「教師の勤務環境を問題にする議論」と、それとは異なる別の視点として「日本の教師に見られる教育活動の特性を教師文化として問題にする議論」が混在してきたため、「何をもって多忙実態を解明するかということが必ずしも明確にはされてこなかった」(布川、2006)という様相があり、今後も研究と議論は続けられる必要があるだろう。

ECD国際教員指導環境調査(TALIS2013)では、参加34か国中、教師の「仕事時間の合計」が最も多く、また、中でも課外活動の指導に使う時間の多さが指摘された。また栃木県教育委員会が同県の教師372人を対象に実施した調査では、「自分の職務について忙しいと感じている教員」は95%を示した。また、「多忙感を強く感じる時」の回答でもっとも多かったのは、「予定外の用務が入ってきたとき」(71%)であった。これら調査結果から、教師は、日常の業務の中で自己のコントロール(統制)が効かない状況のとき、あるいは望まない状況のときに多忙感を増大させるという傾向が推察される。本研究では、教師の「多忙感」と相対した教師の「使命感」を研究の関心として据えた。教師の使命感は不可欠なものであり、「いつの時代にも求められる資質能力」とであるとされる。だが、その資質能力としての「使命感」を、事件や災害時においてとらえたとき、それは果たして、教師が持つべき「不可欠」で「必要最低限」の資質能力であると、同列で論じることができるだろうか。たとえば過去において、凶器を持って小学校内に侵入した暴漢に、素手で立ち向かい重傷を負った教師がいた(大阪教育大学附属池田小学校事件、2001年)。あるいは校内に侵入した不審者を、低学年のフロアには決して行かせまいと、さすまたを持って不審者の動きを止めた教師たちがいた(高崎市立中央小学校での不審者侵入事件、2014年)。不審者の動きを止めた教師は、後の取材で「使命感だけで動いた。ここで命が終わるのだと思った」と言っている。この「使命感」はまさに命を賭したものであり、教師の「職業的使命感」と言える。

そこで本研究は、教師の「使命感」と「多忙感」に着目した上で、災害時における教師の職業的役割に関する研究を進めることは、今後起こり得る災害への対応や、子供たちの安全・安心につながる研究として着手するべき課題として捉えるに至った。

2. 研究の目的

教師にとって、災害時はまさしく自己のコントロール（統制）が効かない特殊な状況下といえる。その状況下において、自らも被災者である教師たちが避難所運営の主体として、その責務を果たそうとしてきた実態がある。

災害発生時における避難所は、各自治体の防災計画に基づいて設置され、公共施設が主としてその役割を担う。学校が避難所となる場合は多く、熊本地震においても県下の公立学校全体の37%が避難所となった。言うまでもなく、学校は教育機関である。災害時における設備や機能、体制を整えていることが絶対的な条件ではない。しかし実際に災害が発生したとき、学校が担う避難所としての役割と期待は大きい。このことは、教師に視点を移しても同じことが言える。教師とは教育者である。災害発生時に学校が避難所となったとき、避難所の運営や管理は、自治体の災害担当職員が責務を負うものである。そこにいる教師の役割は、児童等の安全確保であり、教育機関としての正常化に向けた取り組みである。しかし実態としては、「学校が避難所となった場合、原則的には、災害対策担当部局の管理下におかれることとなるが、校長をはじめ教職員は、避難所の運営システムが確立するまでの間、避難所の運営について協力することを期待されている」（「学校等の防災体制の充実について 参考資料4」文部科学省）と明記され、教師は災害時、避難所の運営において重要な役割を期待され、担うことが多い。その業務は、教師という職務を超えた「多忙」を極めると言える。それでも熊本地震における調査の段階で、教師と接触する中では「多忙」を表面化する教師はいなかったのである。本研究では、特殊な状況下、とくに災害時においては、その「使命感」は「多忙感」を凌駕するのではないかという仮説を立てた。そこで、熊本地震において教員が果たした役割をモデルとし、非災害地域の教員との比較調査を通して検証し、教員固有の職業的役割を明確にすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 調査対象

熊本地震で被災した小学校教員 26 名（以下、熊本群）、民間研究団体に参加した小学校教員 31 名（以下、研究会群）、関西圏の小学校教員 16 名（一般群）の合計 73 名であった。

(2) 調査内容

「使命感」及び「多忙感」に関連した以下の項目で質問紙調査を実施した。なお、調査対象者が学校教員であることを勘案し、項目の一部修正を行った。変更部分については後述する。その後、現職の小学校の管理職に質問項目の検討を諮った後に実施された。

使命感 岡本・堀・鎌田・下村(2006)が開発した職業的自尊心尺度を用いた。岡本ら(2006)は、下位尺度に「職務的自尊心」(例:自分の職業が人々の役に立っている)と「職能的自尊心」(例:自分の職業は訓練が重要)の2因子モデルを想定して尺度構成を行ったが、岡本ら(2006)の研究対象者は消防官が対象であり、「職能的自尊心」の項目内容は消防官に特化したものと判断し、本研究では「職務的自尊心」13項目のみを用いた。また、天職観尺度は逆転項目を除いた9項目(例:生まれ変わっても教員になりたい)の合計22項目であった。

多忙感 TALIS や栃木県教育委員会(2012)が行った教員の多忙感に関するアンケート調査で用いられた項目から15項目(例:事務作業に多くの時間を費やしていると感じる)を用いた。

その他 生きがい感尺度 岡本・堀・鎌田・下村(2006)が開発した。使命感に関連すると考えられる概念として用いた。下位尺度として、現状満足感5項目(例:生活に満足感がある)、存在価値7項目(例は後述)、意欲5項目(例:教員としての将来に希望を持っている)を用いた。なお、存在価値については、現尺度にあった「私は他人から信頼され頼りにされている」の“他人”の部分をも、それぞれ“子ども”“保護者”“同僚”とした。そのため、原尺度では5項目であった下位尺度は2項目追加された。Locus of Control (LOC) 尺度 鎌原・樋口・清水(1982)が開発した。使命感、多忙感に関連すると予測される因子として用いた。内的統制感(例:あなたは、自分の人生を、自分自身で決定していると思いますか)、外的統制感(例:あなたは、何でもなりゆきにまかせるのが一番だと思いませんか)の下位尺度各9項目、合計18項目であった。

なお、全ての項目は4件法で行われた。

(3) 倫理的配慮

調査用紙冒頭に当該調査の内容に関して、結果の処理は全て統計的に処理され個人を特定する形で公表することはないこと、調査への回答は自由意志であり調査の一部またはすべてに拒否することができることを明記し、配付時にも同様の内容を説明した。

4. 研究成果

(1) 各尺度間の関連 各尺度間の相関係数(r)を算出した結果を表1に示す。「職業的自尊心」「天職観」と生きがい感尺度の各下位尺度間、及び「内的統制感」はすべて中程度の正の相関がみられた。また、「多忙感」と生きがい感尺度の下位尺度である「存在価値」は弱い正の相関がみられた。一方、「外的統制感」は他の尺度間と有意な相関がみられなかった。

表1 各尺度間の相関関係(r)

	職務的自尊心	天職観	多忙感	現状満足感	存在価値	意欲	内的統制感	外的統制感
職務的自尊心								
天職観	.664***							
多忙感	.253*	.122						
現状満足感	.441***	.580***	.002					
存在価値	.663***	.518***	.388**	.587***				
意欲	.454***	.621***	.040	.691***	.546***			
内的統制感	.494***	.400***	.148	.412***	.660***	.546***		
外的統制感	.026	.153	.105	-.004	.109	-.012	.083	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(2) 調査対象者各群間における検討

調査対象者を各群に分類し、群ごとの1項目あたりの各尺度得点平均値(SD)を算出した結果を表2に示す。群間の平均値の差の検定を行った結果、「職務的自尊心」($F_{(2,68)}=1.32$, $\eta^2=.04$), 「天職観」($F_{(2,67)}=2.53$, $\eta^2=.07$) 「多忙感」($F_{(2,67)}=.14$, $\eta^2=.00$) ともに有意な差を見出せなかった。ただし、得点は特に職務的自尊心に関して、いずれの群も1項目あたりの平均値が4点満点中3点を超える結果で一様に高く、地域に関係なく教員の職業的自尊心の高さを裏付ける結果であった。生きがい感尺度の下位尺度では「意欲」($F_{(2,69)}=4.67$, $p < .05$, $\eta^2=.12$) のみ有意な差を見出した。LOC尺度はいずれの下位尺度においても群間に有意な差を見出せなかった。

「多忙感」と「存在価値」は弱い正の相関がみられたことから、さらに詳細を検討するため、「多忙感」を中央値を含む高群と低群に分け、「存在価値」を従属変数とした3(所属:熊本・研究会・一般) × 2(多忙感高低)の2要因分散分析を検討した結果、交互作用が有意($F_{(2,63)}=5.26$, $p < .01$, $\eta^2=.14$)であり、単純主効果検定を行った結果、多忙感高群において熊本群が他の2群間と比して得点が低かった(図1)。また、「内的統制感」は「多忙感」を除くすべての下位尺度間に中程度の正の相関がみられたことから、「内的統制感」を中央値を含む高群と低群に分け、各下位尺度間との検討を行った。その結果、「意欲」を従属変数とした3(所属:熊本・研究会・一般) × 2(内的統制感高低)の2要因分散分析において交互作用が有意($F_{(2,63)}=3.36$, $p < .05$, $\eta^2=.10$)であり、単純主効果検定を行った結果、内的統制感得点が高い群において熊本群が他の2群間と比して意欲の得点が低かった(図2)。

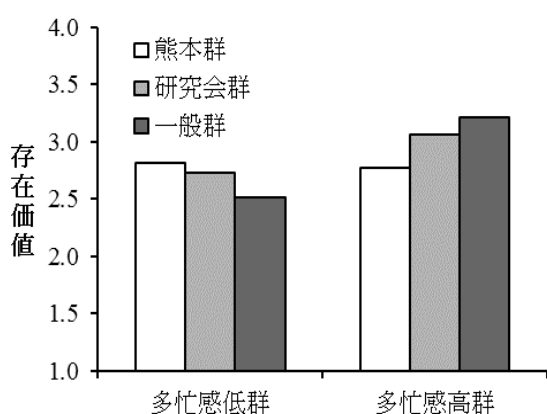


図1 各群における多忙感と存在価値の関係

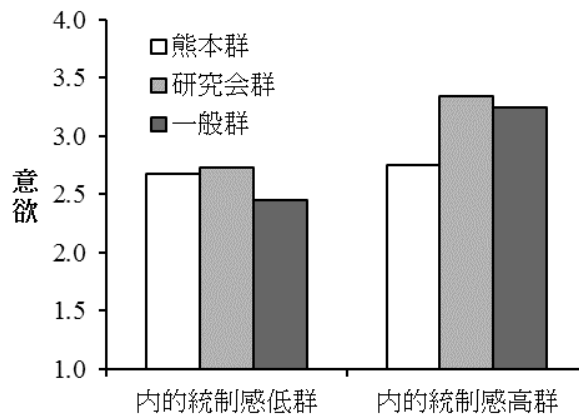


図2 各群における内的統制感と存在価値の関係

(3) 調査結果から

調査の結果、熊本群には上述のような、多忙感や内的統制感の高さが、自らの存在価値や意欲の高まりにつながっている関係がみられない。岩井(1998)は、阪神・淡路大震災の被災地内外に勤務する兵庫県下公立学校教職員を対象としたメンタルヘルス調査研究において、教師は平時から高いストレス状況にあり、震災時の個人的被災状況が深刻であった者および震災後の業務内容が過酷であった者では、その後の生活においてもより甚大なストレス状況にさらされやすい傾向を認めている。災害時には、教師は平常時のストレスに加えて、災害時における個人的被災状況からくるストレス、子どものケアに直面する支援者としてのストレス、避難所運営にかかるストレスなど、重層的なストレス状況におかれることが示唆されている(原・土

岐・藤森,2014)。ストレス状況が長期にわたると,当初はストレッサーに対抗していた状態が,エネルギーが枯渇し対抗できなくなるとされている(Selye, 1976)。したがって本調査結果から,熊本群の教師が一連の熊本地震に対する長期のストレス状況にあると推察され,エネルギーの枯渇に伴う意欲の低下や自らの存在価値を見いだせない教師が少なからずいるのではないかと懸念される結果となった。

本研究では,震災における非常時に教員がどのような役割を担うのか実証的検討のうえで考察を行ってきたが,使命感に関しては,被災の有無にかかわらず高い使命感を有している反面,被災を経験した教員において,多忙感や内的統制感の高さが,自らの存在価値や意欲の高まりにつながっていない実態が明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

松井典夫、古田浩大、竹中遙一郎、中本将馬、池上紗耶、森高千晶、戸川理夏、事件・事故・災害時における学校対応と児童の安全・安心に関する研究、奈良学園大学人間教育学研究会誌、査読有、第1号、2017、55-71

松井典夫、岡村季光、災害時における教師の職業的役割 - 「使命感」と「多忙感」に着目して -、日本教師学学会誌、査読有、第21巻第2号、2018、13-21

〔学会発表〕(計3件)

災害時における教員の職業的役割 ~ 「使命感」と「多忙感」に着目して~、日本教師学学会第18回大会、2017

事件の教訓から学ぶ教師と学校安全 - 池田小学校事件からの発信を視点として -、日本教師教育学会第27回奈良大会、2017

災害時における教員の職業的役割、日本安全教育学会第18回岡山大会、2017

〔図書〕(計2件)

松井典夫、ミネルヴァ書房、どうすれば子どもたちのいのちは守れるのか

- 事件・災害の教訓に学ぶ学校安全と安全教育、2017、216

松井典夫 他、金子書房、教育フォーラム 60 震災における教師の役割を考える、2017、145

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:岡村 季光

ローマ字氏名:(OKAMURA,toshimitsu)

所属研究機関名:奈良学園大学

部局名:人間教育学部

職名:准教授

研究者番号(8桁): 00750770

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。